



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社

上場取引所

東

コード番号 2326

URL <https://www.daj.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 道具 登志夫

問合せ先責任者（役職名） I R室長

（氏名） 谷崎 文彦

（TEL） 03-5220-1670

半期報告書提出予定日 2025年11月6日

配当支払開始予定日

2025年12月3日

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 有

（ 機関投資家・証券アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,992	3.2	2,021	△1.5	2,041	△0.6	1,408	△0.7
2025年3月期中間期	4,838	△13.0	2,052	△6.2	2,053	△6.7	1,417	△6.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,408百万円（△0.5%） 2025年3月期中間期 1,415百万円（△7.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	103.83	101.54
2025年3月期中間期	103.41	101.96

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	23,862	17,632	73.8	1,301.12
2025年3月期	22,627	17,365	76.6	1,274.46

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 17,603百万円 2025年3月期 17,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2026年3月期	—	45.00			
2026年3月期（予想）			—	50.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無

： 無

2026年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 5円00銭（創立30周年記念配当）

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,800	18.2	5,607	23.0	5,627	23.3	3,880	21.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無

： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	14,133,000株	2025年3月期	14,133,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	603,415株	2025年3月期	530,296株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	13,563,810株	2025年3月期中間期	13,710,741株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(表示方法の変更に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

2025年4月から9月までの当中間期において、セキュリティ業界では不正アクセスやランサムウェア被害がさらに深刻化しました。加えて、外部委託先や取引先を起因としたサプライチェーン攻撃や情報漏えいなど、従来の境界防御を前提としたセキュリティ対策では対応が困難なリスクが顕在化しています。

こうした背景のもと、企業・公共機関・教育機関・家庭など、ICT機器を業務・学習・生活のあらゆる場面で活用する社会全体において、セキュリティ意識が一段と高まり、対策製品への需要が継続的に拡大しています。特に、ゼロトラストモデルへの移行やクラウド利用の拡大を見据えた防御体制の再構築が進み、今後もこの流れは政策支援や市場動向を背景にさらに加速する見通しです。

当社グループは、前年度に策定した中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)のもと、「セキュリティ事業の成長」「公共市場シェア拡大」「新施策実行のための人材投資」の3領域を重点テーマに掲げ、既存事業の深化と新たな価値創出の両立を目指しています。本年度は、その中期経営計画の2年目として、基盤強化と次世代製品の市場定着に重点を置き、各施策を着実に推進しています。

企業向け市場では、主力製品である「m-FILTER」が幅広いメールセキュリティ対策ニーズを的確に捉えたほか、「f-FILTER」連携オプションの販売が好調に推移しました。これにより、顧客基盤の維持・拡大とともに、クラウド移行需要を取り込んだ堅調な成長を継続しています。

公共向け市場では、継続的な営業活動と徹底した案件管理により、「GIGAスクール構想 第2期」案件の獲得シェアが93%に達しました。GIGA端末更新が本格化する中においても、90%を超える高いシェアを維持しており、引き続き強固な市場ポジションを確立しています。

一方で、契約高の増加を牽引しているのは主にクラウドサービス系製品であることから、会計基準上の収益認識により売上高への即時反映がなされず、売上高はわずかな増収にとどまりました。しかし、これらの契約は今後の収益貢献が見込まれるものであり、ストック型収益の基盤拡大という観点では着実に成果があらわれています。

また、本年度の重点施策の一つである新製品「Z-FILTER」については、予定どおりβ版の提供を開始しました。基本仕様に加え、「画面イメージ」や「操作性」などを販売代理店やエンドユーザーに体験いただくことで、正式リリースに向けたフィードバックを反映しながら、販売開始前から順調に案件創出が進んでいます。

さらに、家庭向け市場においては、個人のインターネット利用における多様なリスクに対応するため、個人向け総合セキュリティ製品「i-フィルター 10」を発売しました。これまで主に子ども向けとして支持を得てきた市場に加え、保護者層やシニア世代など幅広いユーザー層への提案活動を強化し、利用拡大を図っています。

費用面では、中期経営計画に沿った人材関連投資を実施した結果、売上原価、販売費及び一般管理費は前年同期比で増加したものの、コスト配分の最適化により、計画比では抑制することができました。今後も、成長投資と収益性のバランスを保ちながら、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における契約高は6,629百万円(前年同期比46.8%増)、売上高は4,992百万円(同3.2%増)、営業利益は2,021百万円(同1.5%減)、経常利益は2,041百万円(同0.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,408百万円(同0.7%減)となりました。

連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期 2Q	2026年3月期 2Q	増減額	増減率 (%)
契約高	4,516	6,629	+2,112	+46.8
売上高	4,838	4,992	+154	+3.2
営業利益	2,052	2,021	△31	△1.5
経常利益	2,053	2,041	△12	△0.6
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,417	1,408	△9	△0.7



※DAC＝デジタルアーツコンサルティング(2024年3月期に株式譲渡した連結子会社)

各市場の業績は次の通りです。

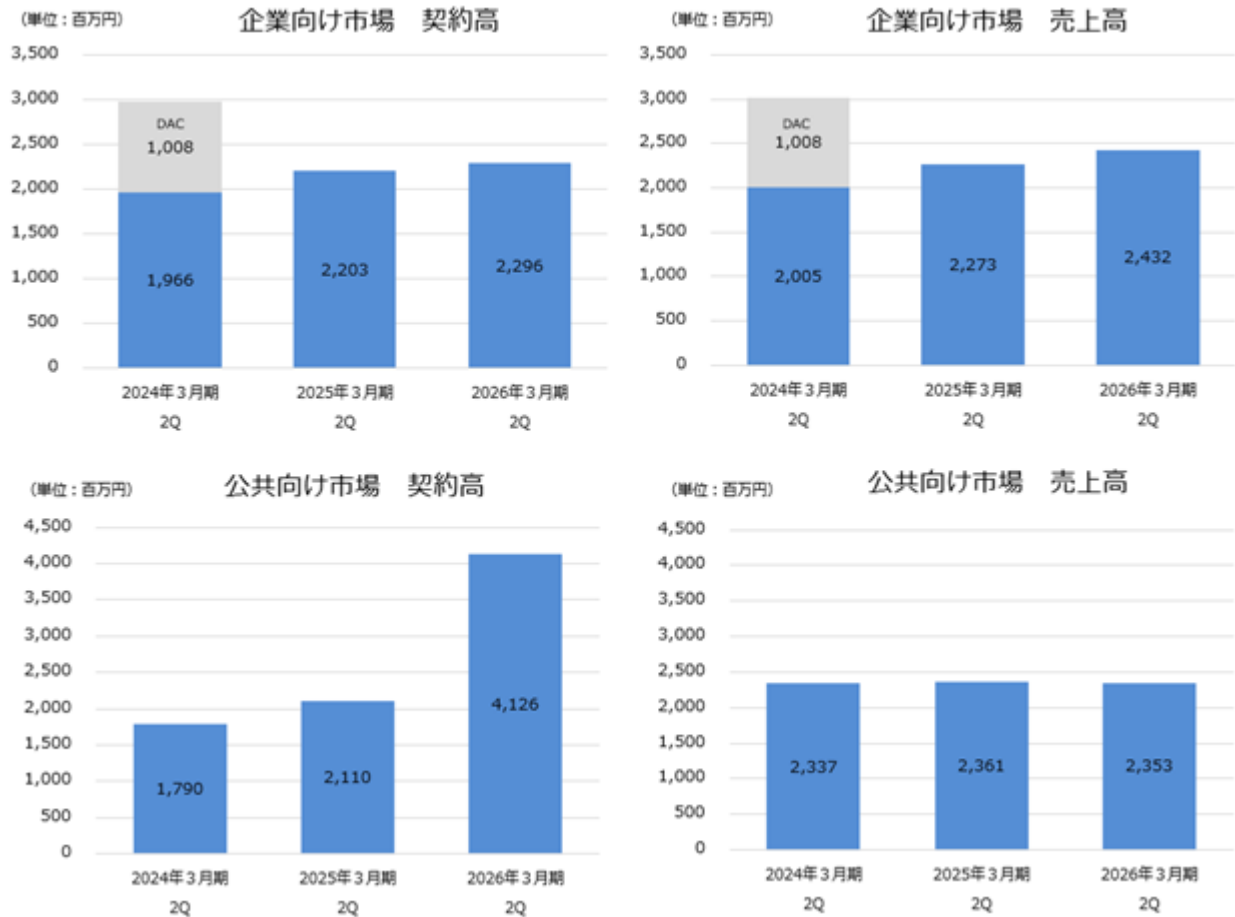
企業向け市場

企業向け市場では、「i-FILTER@Cloud」がセキュアWebゲートウェイやCASBなど、社外持ち出し端末に対するWebアクセスセキュリティ対策ニーズを的確に捉え、高い成長を実現しました。一方、一部案件の下期への計上スライドの影響により、「i-FILTER」全体ではわずかな成長にとどまりました。

「m-FILTER」については、メール送受信における幅広いセキュリティ対策ニーズに対応するとともに、「Microsoft 365」利用企業の拡大を背景に、クラウド型メールセキュリティの需要増加を着実に取り込み、引き続き高成長を維持しております。

また、「f-FILTER」は「m-FILTER」との連携によってPPAP対策を実現したい企業ニーズに対応し、前年同期比で大幅な成長を達成しました。

以上の結果、企業向け市場の契約高は2,296百万円(前年同期比4.2%増)、売上高は2,432百万円(同7.0%増)となりました。



※DAC＝デジタルアーツコンサルティング(2024年3月期に株式譲渡した連結子会社)

公共向け市場

公共市場では、徹底した案件管理および製品機能の強化を背景に、「GIGAスクール構想 第2期」案件の受注が好調に推移しました。さらに、「次世代校務DX」案件においても、「GIGAスクール構想」で築いた顧客基盤を活用した営業活動が奏功し、「i-FILTER」を中心に他製品のクロスセルが進展した結果、事業は堅調に拡大しました。

これらの結果、公共向け市場の契約高は過去最高を更新しました。

また、「GIGAスクール構想 第2期」案件では獲得シェア93%を達成（第1期：53%）するなど、計画を上回る成長を遂げました。

一方で、クラウドサービス系製品中心の受注構成により、会計基準上の収益認識の影響を受け、売上高はわずかに減少しました。※

以上の結果、公共向け市場の契約高は4,126百万円（前年同期比95.5%増）、売上高は2,353百万円（同0.4%減）となりました。

※オンプレミス型のライセンス販売系製品については、出荷時に契約金額の大部分を一括で売上計上しております。

一方、「GIGAスクール構想」や「次世代校務DX」案件で受注の多いクラウドサービス系製品は、サービス提供期間に応じて月次で按分し、段階的に売上高を計上する会計基準となっております。

家庭向け市場

家庭向け市場では、MVNO商流の拡大および複数年パッケージ製品の販促強化により、新規案件の獲得を進めました。

また、スマートフォンやPCの利用環境に応じた多様なセキュリティニーズに対応するため、「ホワイト運用」機能を搭載した個人向け総合セキュリティ製品「i-フィルター 10」を8月に発売しました。

今後は、従来の子ども世代向け市場に加え、大人世代への提案活動も強化し、安全で快適なインターネット利用環境の提供を目指してまいります。

以上の結果、家庭向け市場の契約高は205百万円(前年同期比1.8%増)、売上高は207百万円(同2.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,234百万円増加し、23,862百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,686百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ967百万円増加し、6,229百万円となりました。これは主として、前受金が783百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、17,632百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び自己株式の取得による減少を上回る親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2025年5月8日に公表いたしました業績見通しを修正しております。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日公表の「2026年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,952	19,638
受取手形及び売掛金	1,444	1,210
有価証券	100	—
製品	2	1
貯蔵品	1	0
その他	611	423
流動資産合計	20,112	21,274
固定資産		
有形固定資産	238	230
無形固定資産		
ソフトウェア	1,472	1,487
その他	311	385
無形固定資産合計	1,783	1,873
投資その他の資産	492	483
固定資産合計	2,515	2,587
資産合計	22,627	23,862
負債の部		
流動負債		
買掛金	30	30
未払法人税等	389	671
賞与引当金	148	161
前受金	4,082	4,865
その他	558	447
流動負債合計	5,209	6,177
固定負債		
資産除去債務	49	49
その他	3	2
固定負債合計	52	52
負債合計	5,262	6,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	713	713
資本剰余金	955	958
利益剰余金	18,116	18,913
自己株式	△2,467	△2,999
株主資本合計	17,318	17,585
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17	17
その他の包括利益累計額合計	17	17
新株予約権	29	29
純資産合計	17,365	17,632
負債純資産合計	22,627	23,862

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,838	4,992
売上原価	1,482	1,559
売上総利益	3,355	3,433
販売費及び一般管理費	1,302	1,411
営業利益	2,052	2,021
営業外収益		
受取利息	0	12
未払配当金除斥益	0	0
為替差益	—	5
雑収入	1	1
営業外収益合計	2	19
営業外費用		
為替差損	1	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	2,053	2,041
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	2,054	2,041
法人税等	636	633
中間純利益	1,417	1,408
親会社株主に帰属する中間純利益	1,417	1,408

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,417	1,408
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2	△0
その他の包括利益合計	△2	△0
中間包括利益	1,415	1,408
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,415	1,408

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,054	2,041
減価償却費	458	445
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	13
受取利息	△0	△12
固定資産除却損	0	0
為替差損益(△は益)	△4	△5
新株予約権戻入益	△0	△0
株式報酬費用	0	9
売上債権の増減額(△は増加)	277	1,017
棚卸資産の増減額(△は増加)	1	1
仕入債務の増減額(△は減少)	△22	△0
未払金の増減額(△は減少)	△97	△43
その他の流動資産の増減額(△は増加)	122	144
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20	△16
その他	△27	25
小計	2,751	3,620
利息及び配当金の受取額	0	13
法人税等の支払額	△1,289	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462	3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22	△73
無形固定資産の取得による支出	△547	△505
有価証券の償還による収入	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△500	△540
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	40
配当金の支払額	△549	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,050	△1,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△156	1,686
現金及び現金同等物の期首残高	18,339	17,952
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,183	19,638

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（表示方法の変更に関する注記）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△27百万円は、「株式報酬費用」0百万円、「その他」△27百万円に組替えております。